

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うことも目的に開催した。

日 時：令和8年2月19日(木) 14:00～ 15:30
開催方法：恵庭市 島松公民館(WEB会議併用)
構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
江別市、千歳市、恵庭市、北広島市
南幌町、長沼町
気象台(札幌管区気象台)
北海道(石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部)
北海道警察
オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災・減災に関する市民向けの出前講座や訓練の実施
- ・ 避難所運営訓練、自主防災組織・防災士の方々を対象とした研修会の実施
- ・ 民間事業者や民間企業との災害支援協定の締結
- ・ 公共の下水道、雨水流出抑制に関する指導要綱の作成
- ・ 農業用水路の排水を促す為の整備
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ HUGや訓練を通し小中学生への防災教育の強化
- ・ 水防訓練の実施
- ・ 浚渫工事、倒木雑木処理等河道の維持管理の実施
- ・ 酷暑期における公共施設の一般開放、改修工事

など

地域部会の様子 (WEB会議併用)



※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



江別市長

代理出席：副市長

- 昭和56年の大水害以降、目立った被害に見舞われていないが、災害があるリスクを認知してもらうため、防災、減災に関する市民向けの出前講座を令和7年度の実績で合計65回の派遣事業を行い、約4250人の市民の皆さんに対して訓練を実施した。
- 小中学生を対象に、ダンボールの間仕切りの組み立て、カードゲームを利用した防災教材を用いて楽しく意識を高めてもらい、中学生は運営所の責任者の立場になることを前提に、避難者を守るという責任感を持って行動する訓練を実施した。
- 市内のクールシェアスポットの紹介、大雪により孤立が想定される地域に毛布や食料等の備蓄品を配置する等、酷暑期・寒冷期の取組みとして自治会や自主防災組織の皆様と連携した対策を行っている。
- その他に避難所運営訓練、自主防災組織、防災士の方々を対象とした研修会を実施した。



千歳市長

代理出席：危機管理課長

- 酷暑期・厳寒期の取組みとして、停電が発生し、冷房機器が使用できない場合は、避難所の一角にクーリングシェルターを確保できるよう、スポットクーラーや扇風機など各施設の備品を活用する。発電機を各避難所に備蓄品として配備している他、民間のリース事業所等から保有する冷暖房機器を迅速かつ円滑に提供、優先的に燃料の供給を受ける等、対外支援協定の締結に努めている。
- 灯油ストーブ、初期対応分の灯油缶、毛布など避難者の体温を保温するための備蓄に加え、来年度には避難者を加温するための長期保存できるカイロを各避難所に整備する予定。
- 避難者が安心して生活できるよう、暖かいものや冷たいものを一定期間保温できる発泡スチロール箱の提供、そして寒さ対策としても活用できるポリエチレンシートの提供に関する協定や、避難所における温食提供のためのキッチンカーの派遣等、積極的に民間企業との災害支援協定の締結を進めている。



恵庭市長

代理出席：危機管理参与

- 郊外の環境保全会、土地改良区、恵庭市とで平成20年度に水田貯留機能増進対策協議会を結成し、田んぼダムの活動を実施。公共の下水道に流入する雨水量を検証できるよう、恵庭市公共下水道と雨水流出抑制に関する指導要綱を作成し、基準に基づいて該当する土地をお持ちの方に指導を行っている。
- 春先に雪が解けたときの水がスムーズに排水できるよう、冬の間農業用水路の床ざらいを行う。
- 生徒や教職員の方、そこに避難してくるであろう地域の皆様、そういった方々を対象に1日防災学校を実施し、避難所運営ゲーム(HUG)ではどのようにして命を守るか、仲間と一緒に考えてもらいながら体験してもらう取組みを実施した。
- 備蓄品はストーブだけで300台、例えば大地震で避難者の想定3000人近く想定をしているが、10人に1台ぐらいあてがうぐらいのものは揃ってきた。



北広島市長

代理出席：副市長

- 酷暑期の取組みとして、避難所になりえる施設については、空調設備が整っていない場所もあるため、携帯型の扇風機などの対策グッズの備えについて、出前講座などを通じて広報活動を行っている。
- 今年度からの取組みとして、市内在住の防災士、北海道地域防災マスターに対して、水防訓練等の各種防災訓練への参加の呼びかけを行った。
- 寒冷期の取組みとして、気象状況が厳しい1月下旬頃には、冬期の特性を踏まえた避難所の開設運営を迅速的確に実施できるよう、避難所開設運営訓練を新任職員や避難所運営を担当する職員を対象に毎年行っている。
- 令和7年度では大曲地区の市街地を流れる中の沢川において、浚渫工事約120m程度実施し、倒木雑木処理については中の沢川や竹山川などで実施した。
- 防災教育として小中学生を対象に、避難所運営ゲームを実施し、冬期の大規模災害に対する自助共助の意識を高め、地域の災害対応能力を高めることができた。
- 昨年度から実施している田んぼダムの取組みは農業者の理解を頂きながら進め、令和7年度は新たに2名が加わり、農業者7名、約54ヘクタールで協力を得ることができた。



南幌町長

代理出席：都市整備課長

- 熱中症対策として、送風機や飲料水を確保するとともに、クーリングシェルターを設置し、酷暑下における避難所運営を想定した町民参加型防災訓練を実施し、あわせて避難所運営訓練、Doはぐ、消防団による土嚢作り、日本赤十字奉仕団による炊き出し訓練を行った。
- クーリングシェルターを熱中症予防対策として、7月から8月にかけて町内公共施設3ヶ所で、なんぼろ涼み処を開設。
- 熱中症警戒アラート発令時には防災行政無線やSNS等を活用し、町民への注意喚起を実施した。
- 避難所の停電を想定し、常設設備に依存しない形での防寒電力確保の検証と合わせ、災害時要支援者対応訓練として、同日に自衛隊車両を活用し、災害時要支援者を福祉避難所へ搬送する訓練を実施した。
- 今後の取組みとして、アレルギー対応食品、生活必需品、大型ストーブ、発電機等の災害備蓄品の計画的整備、情報伝達体制の強化として、Jアラートと連動とした戸別受信機の設置を推進、冷房設備への整備を進めるとともに、出水期、降雪期を見据えた平時からの防災学習を継続していく。



長沼町長

- 避難所を開設するような事態が発生した場合に備え、少しでも環境の改善に繋げることができるように徐々に季節製品の防災備蓄また設備の改修といったことを進めている。
- 指定福祉避難所も兼ねている保健福祉センターの改修工事を行い、エアコンを設置した。
- 図書館やそういった施設において、熱中症警戒アラートの発表期間中はクーリングシェルターとして一般開放をする取り組みを行っている。
- ジェットヒーターや対流型の石油ストーブ、灯油もポリタンクに保管し合わせて備蓄し、機械が正常に作動するのか確認作業の意味合いで色々なイベント時に対応、使い切れなかった燃料も品質劣化する前にほかの公共施設の暖房用として使用している。
- 真空パックの毛布についても来年度からは保証期間に合わせて、10年周期でのローリングストックということで、開けたとき不具合がないよう毎年のリパックとクリーニングを行うこととして備蓄を進めている。

千歳川外部会委員

北海道警察本部警備課
代理出席：災害係長

- 災害発生時において住民の安全を確保するためには、警察や自治体、防災関係機関の連携が不可欠であり、平素から顔の見える関係を築き、情報の基盤を強化することで、有事の際の迅速な避難誘導や救助活動に繋がっていきたい。



千歳川外部会委員

札幌管区气象台
気象防災部次長

- 減災や流域治水プロジェクトに基づく各種対策として、ワークショップや防災教育を実施しているが、あらゆる機会を通じて、新しい防災気象情報の利活用に関する普及啓発に努めていく。



千歳川外部会委員
江別河川事務所長

- 住民等へのリスク回避の対応について、避難者の受け入れ準備の他、多様な情報伝達体制の構築と、その手順の明確化が重要である。
- 高齢者や児童、屋外で作業されている方などに向けた広報手段も考え、情報伝達の手順を明確にしておくことが求められる。また、酷暑期・寒冷期それぞれの季節ごとに合った避難誘導や支援を想定した、自助・共助体制の強化も望まれる。
- 時代の経過とともに気候や生活形態も変化していくことから、地域防災計画等については地域特性やリスクに合わせて定期的に見直していくことも必要である。



千歳川外
地域部会長
千歳川河川事務所長

- 今年の北海道は特に暑く、工事現場でもクーリング施設を設置しているような状況であり、北海道民は暑さに慣れていない為、クールシェアスポットとして公共施設の有効活用はとても重要だと考える。
- 千歳川流域は田んぼ等も多く、着々と田んぼダムの取り組みが進められており、雨水貯留対策の活動が更に進むことを願う。
- 皆様方から一番多く出たのは、防災教育による意識の醸成や自分事として考えて貰うことが大切。
- 大きな災害になっていくと、市町さん単独ではなく民間の力を借りて災害復旧を行うことが重要であり、流域の市町さんが一体となって連携しながら長期戦に向けた取り組みや構えが必要。
- 引き続き、水害に強い流域づくりを目指し、流域の関係者が一体となって、減災や流域治水に必要な対策を検討し、実践していくことが重要と考える。



千歳川外地域部会
副部会長
札幌建設管理部
千歳出張所 所長

- 本協議会では、年を追うごとに激甚化していく自然災害を踏まえ、関係機関が連携しながら減災に向けた取り組みを進めていくことの重要性を共有することができたものと思う。
- 地域の安全安心を守るために平時からの備え、情報の共有、関係機関との連携強化が一層重要性を増していくことから、各関係機関から紹介していただいた取り組み状況などを参考に、今後の減災対策に活かしていただきたい。